



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	57,576	40.3	6,942	125.1	6,510	128.5	4,171	58.5
2017年3月期	41,050	2.3	3,083	45.1	2,848	160.0	2,630	199.8

（注）包括利益 2018年3月期 5,813百万円（65.3%） 2017年3月期 3,516百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	74.71	71.97	13.5	11.5	12.1
2017年3月期	41.91	40.93	8.4	5.8	7.5

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 11百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	62,656	37,516	(注)49.6	585.58
2017年3月期	50,127	31,462	61.1	510.43

（参考）自己資本 2018年3月期 31,083百万円 2017年3月期 30,620百万円

（注）非支配株主持分（津上精密機床（中国）有限公司）控除前58.8%

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,832	△615	△1,002	10,181
2017年3月期	5,550	920	△6,353	4,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	979	38.2	3.3
2018年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	976	24.1	3.3
2019年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		22.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,500	22.4	4,600	37.4	4,500	51.7	2,500	8.8	47.16
通期	61,500	6.8	8,000	15.2	7,800	19.8	4,300	3.1	81.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	55,000,000株	2017年3月期	64,919,379株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,918,101株	2017年3月期	4,930,207株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	55,834,996株	2017年3月期	62,779,569株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	33,821	18.3	1,450	—	1,767	150.1	3,072	145.2
2017年3月期	28,601	△10.2	89	—	706	179.9	1,253	328.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	55.03	53.52
2017年3月期	19.96	19.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	36,570	21,129	56.0	385.68
2017年3月期	33,331	24,708	72.1	400.56

(参考) 自己資本 2018年3月期 20,472百万円 2017年3月期 24,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 補足情報	18
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	19
(3) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場、欧州・米国市場とも堅調を維持し、中国市場は好調が続いております。このようななか、当社グループは従来の業種に加え、自動車部品関連向けの拡販に注力した結果、売上高は57,576百万円(前期比40.3%増)、営業利益は6,942百万円(同125.1%増)、経常利益は6,510百万円(同128.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,171百万円(同58.5%増)と前期比増収、増益となりました。

なお、国内売上は12,670百万円(前期比23.0%増)、海外売上は44,905百万円(同46.1%増)となり、海外比率は同3.1%上昇し、78.0%となりました。

また、機種別の売上では主力の自動旋盤は47,949百万円(前期比40.1%増)、研削盤は4,221百万円(同26.7%増)、マシニングセンタは269百万円(同46.1%減)、転造盤・専用機は4,795百万円(同76.1%増)となりました。

② 今後の見通し

今後、中国市場の好調さがいつまで続くか等、不透明感がありますが、国内、海外市場も含む全体としては堅調に推移していくものと予想しております。

・ 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

単位：百万円

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	33,500	61,500
営 業 利 益	4,600	8,000
経 常 利 益	4,500	7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	4,300

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて12,528百万円増加し、62,656百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,619百万円、受取手形及び売掛金が4,636百万円、棚卸資産が1,250百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて6,474百万円増加し25,139百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,429百万円、前受金が1,260百万円、未払法人税等が543百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末に比べて6,054百万円増加し、37,516百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が4,171百万円、その他の包括利益累計額が956百万円増加したことに加え、連結子会社の香港証券取引所上場に伴う新株式発行および親会社が保有する子会社株式の一部売出し等により資本剰余金が2,327百万円および非支配株主持分が5,776百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が978百万円、自己株式の取得等により6,491百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比11.5%低下し、49.6%となりました。

なお、当連結会計年度において利益剰余金等の取り崩しにより自己株式9,919千株、7,637百万円を消却しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,070百万円増加し、10,181百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,832百万円の増加(前連結会計年度は5,550百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,440百万円、減価償却費1,008百万円、仕入債務の増加3,554百万円、前受金の増加1,197百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加4,334百万円、法人税等の支払1,552百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、615百万円の減少(前連結会計年度は920百万円の増加)となりました。

これは主に、預け金の払戻270百万円、投資有価証券売却183百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得1,258百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,002百万円の減少(前連結会計年度は6,353百万円の減少)となりました。

これは主に、連結子会社の香港証券取引所上場に伴う新株式発行など5,837百万円および親会社が保有する子会社株式の一部売却2,288百万円により資金が増加した一方、短期借入金の返済1,148百万円、自己株式の取得6,848百万円、配当金の支払978百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

2018年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円とさせていただきます。

また、2019年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2019年3月期の有価証券報告書より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	10,286
受取手形及び売掛金	9,846	14,482
商品及び製品	7,108	7,063
仕掛品	3,756	4,953
原材料及び貯蔵品	5,249	5,347
未収消費税等	718	1,046
繰延税金資産	488	525
その他	676	516
貸倒引当金	△41	△56
流動資産合計	32,468	44,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,651	9,283
減価償却累計額	△4,014	△4,297
建物及び構築物(純額)	4,636	4,985
機械装置及び運搬具	8,297	8,095
減価償却累計額	△5,423	△5,065
機械装置及び運搬具(純額)	2,874	3,029
土地	450	409
リース資産	38	38
減価償却累計額	△20	△28
リース資産(純額)	17	9
建設仮勘定	0	416
その他	987	1,074
減価償却累計額	△770	△779
その他(純額)	217	294
有形固定資産合計	8,196	9,145
無形固定資産	649	696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	8,278
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	915	67
長期貸付金	593	3
繰延税金資産	2	3
その他	131	282
投資その他の資産合計	8,813	8,648
固定資産合計	17,659	18,490
資産合計	50,127	62,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	14,035
短期借入金	4,183	3,200
未払法人税等	525	1,068
賞与引当金	232	275
前受金	905	2,166
製品保証引当金	322	457
その他	986	1,618
流動負債合計	16,762	22,821
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,550
役員退職慰労引当金	22	21
退職給付に係る負債	718	716
その他	36	29
固定負債合計	1,902	2,318
負債合計	18,665	25,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	478	2,806
利益剰余金	17,250	13,257
自己株式	△2,986	△1,814
株主資本合計	27,087	26,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,149
為替換算調整勘定	329	409
退職給付に係る調整累計額	△104	△69
その他の包括利益累計額合計	3,533	4,489
新株予約権	842	656
非支配株主持分	—	5,776
純資産合計	31,462	37,516
負債純資産合計	50,127	62,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,050	57,576
売上原価	31,418	43,021
売上総利益	9,631	14,554
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,601	1,839
賞与引当金繰入額	79	99
退職給付費用	52	58
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
技術研究費	1,320	1,318
保険料	164	177
貸倒引当金繰入額	—	12
製品保証引当金繰入額	472	563
その他	2,853	3,541
販売費及び一般管理費合計	6,547	7,612
営業利益	3,083	6,942
営業外収益		
受取利息	23	58
受取配当金	141	158
貸倒引当金戻入額	5	—
受取保険金	59	66
持分法による投資利益	11	—
その他	83	48
営業外収益合計	325	332
営業外費用		
支払利息	185	124
手形売却損	90	154
為替差損	25	119
支払手数料	156	269
その他	102	95
営業外費用合計	560	764
経常利益	2,848	6,510
特別利益		
固定資産売却益	871	36
投資有価証券売却益	—	97
関係会社出資金売却益	—	81
新株予約権戻入益	35	2
補助金収入	47	90
特別利益合計	954	308
特別損失		
固定資産除却損	91	342
固定資産売却損	7	5
減損損失	26	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
瑕疵担保責任等履行損失	—	30
特別損失合計	135	378
税金等調整前当期純利益	3,666	6,440
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,715
法人税等調整額	△40	41
法人税等合計	1,035	1,756
当期純利益	2,630	4,684
非支配株主に帰属する当期純利益	—	513
親会社株主に帰属する当期純利益	2,630	4,171

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,630	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,528	840
為替換算調整勘定	△673	252
退職給付に係る調整額	19	35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	—
その他の包括利益合計	885	1,128
包括利益	3,516	5,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,516	5,367
非支配株主に係る包括利益	—	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,884	15,653	△4,837	29,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				△3,734	△3,734
自己株式の処分		△25		204	179
自己株式の消却		△5,380		5,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,405	1,596	1,850	△1,958
当期末残高	12,345	478	17,250	△2,986	27,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,779	991	△123	2,647	900	32,594
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						2,630
自己株式の取得						△3,734
自己株式の処分						179
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	△662	19	885	△58	826
当期変動額合計	1,528	△662	19	885	△58	△1,131
当期末残高	3,308	329	△104	3,533	842	31,462

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	478	17,250	△2,986	27,087
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,806			2,806
親会社株主に帰属する当期純利益			4,171		4,171
自己株式の取得				△6,842	△6,842
自己株式の処分			△25	376	350
自己株式の消却		△478	△7,159	7,637	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,327	△3,992	1,171	△492
当期末残高	12,345	2,806	13,257	△1,814	26,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,308	329	△104	3,533	842	—	31,462
当期変動額							
剰余金の配当							△978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,806
親会社株主に帰属する当期純利益							4,171
自己株式の取得							△6,842
自己株式の処分							350
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840	79	35	956	△185	5,776	6,546
当期変動額合計	840	79	35	956	△185	5,776	6,054
当期末残高	4,149	409	△69	4,489	656	5,776	37,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666	6,440
減価償却費	989	1,008
新株予約権戻入益	△35	△2
株式報酬費用	98	137
減損損失	26	—
補助金収入	△47	△90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△2
受取利息及び受取配当金	△165	△217
支払手数料	—	269
支払利息	185	124
固定資産除却損	91	342
持分法による投資損益(△は益)	△11	—
固定資産売却損益(△は益)	△864	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97
関係会社出資金売却益	—	△81
瑕疵担保責任履行損失	—	30
為替差損益(△は益)	64	27
売上債権の増減額(△は増加)	△4,086	△4,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,574	△661
前渡金の増減額(△は増加)	△138	29
仕入債務の増減額(△は減少)	3,871	3,554
前受金の増減額(△は減少)	382	1,197
未収消費税等の増減額(△は増加)	64	△164
その他	722	590
小計	6,434	8,254
利息及び配当金の受取額	142	192
利息の支払額	△209	△140
補助金の受取額	47	90
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	—	△12
法人税等の支払額	△864	△1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,550	6,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△124
定期預金の払戻による収入	205	124
預け金の預入による支出	△270	—
預け金の払戻による収入	—	270
有形固定資産の取得による支出	△162	△1,258
有形固定資産の売却による収入	1,343	122
有形固定資産の除却による支出	△8	△53
無形固定資産の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	183
出資金の回収による収入	—	152
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	△615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,629	△1,148
自己株式の売却による収入	58	211
自己株式の取得による支出	△3,739	△6,848
配当金の支払額	△1,034	△978
リース債務の返済による支出	△8	△8
支払手数料の支出	—	△355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,288
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,353	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27	5,070
現金及び現金同等物の期首残高	4,589	4,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	549
現金及び現金同等物の期末残高	4,561	10,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

㈱ツガミマシナリー

㈱ツガミ総合サービス

津上精密机床(浙江)有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

津上精密机床(中国)有限公司

津上精密机床(香港)有限公司

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたTSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI EUROPE GmbH

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司、浙江品川精密機械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前連結会計年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当連結会計年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社および国内連結子会社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更致しました。

これにより、従来の方針と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITEDを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「インド」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,876	17,905	1,268	41,050	—	41,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,017	8,841	43	15,903	△15,903	—
計	28,894	26,747	1,312	56,953	△15,903	41,050
セグメント利益	233	2,938	78	3,250	△166	3,083
セグメント資産	19,719	22,510	981	43,211	6,916	50,127
その他の項目						
減価償却費	292	689	20	1,002	△12	989
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81	160	69	311	—	311

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△166百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,916百万円には、全社資産10,037百万円、セグメント間の連結調整の影響額△3,120百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	インド	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,885	28,603	1,866	1,221	57,576	—	57,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,241	10,624	16	28	18,911	△18,911	—
計	34,127	39,227	1,882	1,249	76,487	△18,911	57,576
セグメント利益	1,620	5,231	32	16	6,901	40	6,942
セグメント資産	20,891	31,152	2,792	940	55,777	6,878	62,656
その他の項目							
減価償却費	224	722	30	42	1,020	△11	1,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689	747	66	154	1,658	—	1,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額40百万円は、未実現利益の調整等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,878百万円には、全社資産11,644百万円、セグメント間の連結調整の影響額△4,765百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。
これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「日本」で23百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である津上精密機床(中国)有限公司は、2017年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株式発行および当社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、2017年10月13日に払込みが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 津上精密機床(中国)有限公司

事業の内容 工作機械の製造販売(主たる事業法人は中国現地子会社)

(2) 企業結合日

2017年9月25日 (①子会社の公募による新株式発行、②子会社株式の売出し)

2017年10月13日 (③子会社の第三者割当増資による新株式発行)

(3) 企業結合の法的形式

①子会社の公募による新株式発行

②子会社株式の売出し

③子会社の第三者割当増資による新株式発行

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

連結子会社では新株式発行により事業資金の調達を、当社においては子会社株式の一部売出しにより投資金額の回収を目的としております。

なお、この取引などにより津上精密機床(中国)有限公司に対する当社の議決権所有割合は、当連結会計年度末において70.80%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	510.43円	585.58円
1株当たり当期純利益金額	41.91円	74.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.93円	71.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,630	4,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,630	4,171
期中平均株式数(千株)	62,779	55,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△33
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	—	(△33)
普通株式増加数(千株)	1,498	1,656
(うちストック・オプション)(千株)	(1,498)	(1,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数131千株) 2013年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数150千株) 2014年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数170千株) (連結子会社) スtock・オプションに係る新株予約権 2種類(新株予約権の数 4,845,000個、3,781,000個)	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立及び重要な設備投資)

当社連結子会社である中国生産会社の津上精密机床(浙江)有限公司は、2018年4月11日開催の董事会において中国安徽省に新会社を設立することを決議し、2018年4月18日付で設立いたしました。

津上精密机床(浙江)有限公司は、製品用鋳物の供給の確保、完成機の生産能力の増強、地元市場の開拓を目的に、新会社を設立の上、新工場を建設いたします。

1. 設立した会社の概要

- (1) 名称：安徽津上精密机床有限公司
- (2) 所在地：中華人民共和国 安徽省馬鞍市博望高新技術産業開發区
- (3) 代表者：董事長 唐 東雷
- (4) 事業内容：工作機械、鋳物等部品の製造販売他
- (5) 資本金：50百万元
- (6) 設立年月日：2018年4月18日
- (7) 決算期：12月末
- (8) 出資比率：津上精密机床(浙江)有限公司 100%出資

2. 設備投資の概要

- (1) 投資内容：開發区と投資契約を締結し新工場を建設
- (2) 投資総額：約200百万元
(内訳 土地及び建屋の建設 約110百万元、設備投入 約85百万元、運転資金等 約5百万元)
- (3) 生産規模：鋳物生産 18,000トン/年、完成機組立 1,200台/年
- (4) 導入時期(予定)：2018年8月頃から工場建設を開始。2020年初に生産開始予定。

4. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	37,862	3,404	3,638	44,905
II 連結売上高(百万円)				57,576
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.8	5.9	6.3	78.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)		当連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	34,217	83.4	47,949	83.3	13,732	40.1
研削盤	3,332	8.1	4,221	7.3	889	26.7
マシニングセンタ	500	1.2	269	0.5	△230	△46.1
転造盤、専用機	2,723	6.6	4,795	8.3	2,071	76.1
その他	277	0.7	340	0.6	62	22.7
合計	41,050	100.0	57,576	100.0	16,525	40.3
(うち海外売上高)	(30,744)	(74.9)	(44,905)	(78.0)	(14,161)	(46.1)

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2018年6月20日開催予定の第115回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2018年2月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の異動(2018年6月20日予定)

①代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役COO 新嶋 敏治(当社経営顧問 就任予定)

代表取締役CFO 本間 利雄(当社経営顧問 就任予定)

②その他の役員の異動

・新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役 カメスワラン バラスブラマニアン

(現 TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LTD. 社長)

取締役 唐 東雷(現 津上精密機床(中国)有限公司 業務執行取締役)

取締役 高橋 伸明(現 当社常勤顧問 本社総務部付部長)

取締役 吉田 均(現 当社社外監査役)

(注)吉田均氏は社外取締役の候補者であります。

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 米山 賢司(現 当社常勤監査役)

取締役(監査等委員) 中川 威雄(現 当社社外取締役)

取締役(監査等委員) 丸野 孝一(現 (株)第一生命経済研究所 代表取締役社長)

取締役(監査等委員) 島田 邦雄(現 当社社外取締役)

(注)中川威雄氏、丸野孝一氏および島田邦雄氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 長井 伸行(当社経営顧問 就任予定)

取締役 王 曉坤(引き続き 津上精密機床(浙江)有限公司 副総経理)

取締役 中川 威雄(当社取締役(監査等委員) 就任予定)

取締役 島田 邦雄(当社取締役(監査等委員) 就任予定)

(注)中川威雄氏、島田邦雄氏は社外取締役であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 早崎 敬二(当社経営顧問 就任予定)

常勤監査役 米山 賢司(当社取締役(監査等委員) 就任予定)

監査役 内ヶ崎 守邦

監査役 吉田 均(当社取締役 就任予定)

監査役 寺本 秀雄

(注)内ヶ崎守邦氏、吉田均氏および寺本秀雄氏は社外監査役であります。

以 上